

注3

大学番号：私132

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

認可

神奈川工科大学 看護学部 看護学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人幾徳学園

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	経営管理本部 総務課
職名・氏名	ソウムカチョウ オガワ マナミ 総務課長・小川 真奈美
電話番号	046-241-1214
（夜間）	046-241-1214
F A X	046-241-6828
e-mail	soumu@kait.jp

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1～ 4
2. 授業科目の概要	5～19
3. 施設・設備の整備状況、経費	20～21
4. 既設大学等の状況	22～23
5. 教員組織の状況	24～50
6. 附帯事項等に対する履行状況等	51～52
7. その他全般的事項	53～55

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人幾徳学園

(2) 大学名

神奈川工科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒243-0292

神奈川県厚木市下荻野1030番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカベ ケンイチロウ) 中部 謙一郎 (平成14年8月)	後任候補者選考中	平成31年3月31日付 理事長辞任(元)
理事長代行		(タニムラ コウジ) 谷村 浩二 (平成31年4月)	平成31年3月31日付 理事長辞任に伴い、平成31年4月1日付 後任を選任するまで理事長職務代理者として理事長代行就任(元)
学長	(コミヤ カズミ) 小宮 一三 (平成21年4月)		
学部長	(ミサワ ヒサエ) 三澤 久恵 (平成27年4月)	(シバヤマ エミコ) 芝山 江美子 (平成29年4月)	平成29年4月1日 前学部長任期満了(平成29年3月31日まで)のため(29)
学科長等	(タムラ サチコ) 田村 幸子 (平成27年4月)	(シバヤマ エミコ) (タナカ テヅコ) (ニイミ キヌヨ) 芝山 江美子 田中 千鶴子 新実 絹代 (平成29年4月) (平成30年4月) (平成31年4月)	平成29年4月1日 前学科長任期満了(平成29年3月31日まで)のため(29) 平成30年4月1日 前学科長任期満了(平成30年3月31日まで)のため(30) 平成31年4月1日 前学科長任期満了(平成31年3月31日まで)のため(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	4年	80人	0人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期											
A 入学定員	80 (-) [-]	-	1.08倍	1.08倍									
志願者数	342 (-) [-]	-	326 (-) [-]	-	421 (-) [-]	-	513 (-) [-]	-	382 (-) [-]	-			
受験者数	327 (-) [-]	-	309 (-) [-]	-	406 (-) [-]	-	495 (-) [-]	-	357 (-) [-]	-			
合格者数	162 (-) [-]	-	189 (-) [-]	-	239 (-) [-]	-	297 (-) [-]	-	228 (-) [-]	-			
B 入学者数	81 (-) [-]	-	93 (-) [-]	-	89 (-) [-]	-	88 (-) [-]	-	82 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	1.01		1.16		1.11		1.10		1.02				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	81 [-] (-)	- [-] (-)	93 [-] (-)	- [-] (-)	92 [-] (3)	- [-] (-)	88 [-] (3)	- [-] (-)	83 [1] (1)	- [-] (-)	
2年次	/		80 [-] (-)	- [-] (-)	85 [-] (-)	- [-] (-)	89 [-] (1)	- [-] (-)	86 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		80 [-] (-)	- [-] (-)	81 [-] (1)	- [-] (-)	85 [-] (1)	- [-] (-)	
4年次					/		/		77 [-] (-)	- [-] (-)	89 [-] (11)
計			81 [-] (-)	173 [-] (-)					257 [-] (3)	335 [-] (2)	343 [1] (13)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	81人	1人	平成27年度	1人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)
平成28年度	173人	5人	平成27年度	0人	0人	他の教育機関への入学・転学(3人)、 学生個人に関する事情(1人)、除籍(1人)
			平成28年度	5人	0人	
平成29年度	257人	10人	平成27年度	2人	0人	他の教育機関への入学・転学(1人)、 健康上の理由(1人)
			平成28年度	7人	0人	他の教育機関への入学・転学(3人)、 健康上の理由(3人)、ミスマッチ(1人)
			平成29年度	1人	0人	他の教育機関への入学・転学(1人)
平成30年度	335人	8人	平成27年度	1人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)
			平成28年度	2人	0人	学力不足(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)
			平成29年度	4人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)、ミスマッチ(1人)、 就学意欲の低下(1人)、除籍(1人)
			平成30年度	1人	0人	学生不振(1人)
令和元年度	343人	0人	平成27年度	0人	0人	
			平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		24人		24人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{81} = \boxed{1.23} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{173} = \boxed{2.89} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{10}{257} = \boxed{3.89} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{335} = \boxed{2.38} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{343} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤教育	スタディスキル	1前	1			8	4	0	0	0	
	生命倫理	1前		2							兼1
	現代社会講座	1前	2								兼7
	日本国憲法	1後・2前後		2							兼3
	社会参加とボランティア	1後・2前後		2							兼1
	国際化と異文化理解	1後・2前後		2							兼1
	環境論	1後・2前後		2							兼1
	哲学	2後・3前後		2							兼1
	倫理学	2後・3前後		2							兼1
	文学	2後・3前後		2							兼1
	教育学	2後・3前後		2							兼1
	心理学	2後・3前後		2							兼1
	政治学	2後・3前後		2							兼2
	経済学	2後・3前後		2							兼2
	法学	2後・3前後		2							兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1							兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1							兼2
	英語Ⅰ	1前		1							兼2
	英語Ⅱ	1前後		1							兼2
	英語Ⅲ	1前後		1							兼3
	英語Ⅳ	1前後		1							兼3
	科学技術英語Ⅰ	3前	1								兼1
	科学技術英語Ⅱ	3後		1							兼1
	英会話Ⅰ	1前後		1							兼5
	英会話Ⅱ	1前後		1							兼4
	文章表現技術	1後	2								兼8
	プレゼンテーション技術	2前	2								兼5
	情報リテラシー	1前	2								兼1
小計(28科目)	-		10	35	0	8	4	0	0	0	兼65
専門基礎導入・専門基礎科目	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
	看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
	形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
	感染免疫学	1前	2								兼1
	病態学	1後	2								兼1
	薬理学	2前	2								兼1
	臨床栄養学	3前	2								兼1
	臨床心理学	3前	1								兼1
	疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼5
	疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼6
	疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2
	社会福祉学	3前	2								兼1
	公衆衛生学	2後	1								兼1
	疫学Ⅰ	3前	1								兼1
	疫学Ⅱ	3前		1							兼1
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼1
	保健医療福祉行政論Ⅱ	3後		2							兼3
	保健統計学Ⅰ	3後	1								兼1
	保健統計学Ⅱ	4前		1							兼1
小計(21科目)	-		25	6	0	0	0	0	0	0	兼33

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤教育	スタディスキル	1前	1			8	4	0	0	0	兼1
	生命倫理	1前		2							兼1
	現代社会講座	1前	2								兼10
	日本国憲法	1後・2前後		2							兼3
	社会参加とボランティア	1後・2前後		2							兼1
	国際化と異文化理解	1後・2前後		2							兼1
	環境論	1後・2前後		2							兼1
	哲学	2後・3前後		2							兼1
	倫理学	2後・3前後		2							兼1
	文学	2後・3前後		2							兼1
	教育学	2後・3前後		2							兼1
	心理学	2後・3前後		2							兼2
	政治学	2後・3前後		2							兼1
	経済学	2後・3前後		2							兼1
	法学	2後・3前後		2							兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1							兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1							兼2
	英語Ⅰ	1前		1							兼1
	英語Ⅱ	1前後		1							兼2
	英語Ⅲ	1前後		1							兼5
	英語Ⅳ	1前後		1							兼5
	科学技術英語Ⅰ	3前	1								兼1
	科学技術英語Ⅱ	3後		1							兼1
	英会話Ⅰ	1前後		1							兼2
	英会話Ⅱ	1前後		1							兼3
	文章表現技術	1後	2								兼7
	プレゼンテーション技術	2前	2								兼6
	情報リテラシー	1前	2								兼2
小計(28科目)	-		10	35	0	8	4	0	0	0	兼46
専門基礎導入・専門基礎科目	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
	看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
	形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
	感染免疫学	1前	2								兼1
	病態学	1後	2								兼1
	薬理学	2前	2								兼1
	臨床栄養学	3前	2								兼1
	臨床心理学	3前	1								兼1
	疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼6
	疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼6
	疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2
	社会福祉学	3前	2								兼1
	公衆衛生学	2後	1								兼1
	疫学Ⅰ	3前	1								兼1
	疫学Ⅱ	3前		1							兼1
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1				1				兼0
	保健医療福祉行政論Ⅱ	3後		2			2				兼0
	保健統計学Ⅰ	3後	1								兼1
	保健統計学Ⅱ	4前		1							兼1
小計(21科目)	-		25	6	0	2	0	0	0	0	兼26

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	実践総合演習(OSCE)	3前	1			8	4	6	4			
	看護統合実習	4後	2			8	4	6	4	10		
	専門職間連携活動論	4後	1			1	1					
	医療機器と在宅技術Ⅰ	3前	1								兼1	
	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1								兼1	
	災害看護学	2後	1			1						
	災害看護活動論	3後	1			1						兼1
	看護研究Ⅰ	3前	2			2						
	看護研究Ⅱ	4通	2			8	4					
	公衆衛生看護学概論	2前	1			1						
	公衆衛生看護学活動論	3前		2		1	1					
	公衆衛生看護学管理論	4前		1		1	1					
	学校看護学	3前		1								兼1
	産業看護学	3後		1								兼1
	公衆衛生看護学技術論	3後		1		1	1					
	産業・学校看護学実習	4前		1		2		1		1		
公衆衛生看護学実習	4後		4		1	1	1		1			
小計(64科目)	-	-	74	16	0	8	4	7	4	10	兼13	
合計(113科目)	-	-	109	57	0	8	4	7	4	10	兼111	

卒業要件及び履修方法

・共通基盤教育(28科目):17単位以上 必修10単位 選択7単位以上
 ※健康・スポーツ系で1単位、英語基礎系で2単位選択すること。
 ・専門基礎導入科目・専門基礎科目(21科目):29単位以上 必修25単位 選択4単位以上
 ・専門科目(64科目):78単位以上 必修74単位 選択4単位以上
 ・卒業要件:単位数合計124単位以上を修得すること。
 ・履修科目の登録の上限:年間42単位以内(半期23単位以内)
 ※保健師国家試験受験希望者は卒業要件を満たし、専門基礎導入・専門基礎科目から「疫学Ⅱ」「保健医療福祉行政論Ⅱ」「保健統計学Ⅱ」「家族看護学」
 「認知症ケア論」の5科目と、専門科目の公衆衛生看護学科目群から「公衆衛生看護学活動論」「公衆衛生看護学管理論」「学校看護学」「産業看護学」「公衆衛生看護学技術論」
 「産業・学校看護学実習」「公衆衛生看護学実習」の7科目を修得すること
 (単位数合計133単位以上)。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	実践総合演習(OSCE)	3前	1			8	4	5	5			
	看護統合実習	4後	2			9	4	5	5	10		
	専門職間連携活動論	4後	1			2	0					
	医療機器と在宅技術Ⅰ	3前	1									兼4
	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1									兼4
	災害看護学	2後	1			0	1					
	災害看護活動論	3後	1			0	1		1			0
	看護研究Ⅰ	3前	2			2						
	看護研究Ⅱ	4通	2			8	4					
	公衆衛生看護学概論	2前	1			1						
	公衆衛生看護学活動論	3前		2		2	0					
	公衆衛生看護学管理論	4前		1		2	0					
	学校看護学	3前		1								兼1
	産業看護学	3後		1								兼1
	公衆衛生看護学技術論	3後		1		2	0					
	産業・学校看護学実習	4前		1		2		0		1		
公衆衛生看護学実習	4後		4		2	0	0		1			
小計(64科目)	-	-	74	16	0	9	4	5	5	10	兼7	
合計(113科目)	-	-	109	57	0	9	4	5	5	10	兼79	

卒業要件及び履修方法

・共通基盤教育(28科目):17単位以上 必修10単位 選択7単位以上
 ※健康・スポーツ系で1単位、英語基礎系で2単位選択すること。
 ・専門基礎導入科目・専門基礎科目(21科目):29単位以上 必修25単位 選択4単位以上
 ・専門科目(64科目):78単位以上 必修74単位 選択4単位以上
 ・卒業要件:単位数合計124単位以上を修得すること。
 ・履修科目の登録の上限:年間42単位以内(半期23単位以内)
 ※保健師国家試験受験希望者は卒業要件を満たし、専門基礎導入・専門基礎科目から「疫学Ⅱ」「保健医療福祉行政論Ⅱ」「保健統計学Ⅱ」「家族看護学」
 「認知症ケア論」の5科目と、専門科目の公衆衛生看護学科目群から「公衆衛生看護学活動論」「公衆衛生看護学管理論」「学校看護学」「産業看護学」「公衆衛生看護学技術論」
 「産業・学校看護学実習」「公衆衛生看護学実習」の7科目を修得すること
 (単位数合計133単位以上)。

【平成27年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤教育	スタディスキル	1前	1			6	4	0	0	0	
	生命倫理	1前		2							兼1
	現代社会講座	1前	2								兼7
	日本国憲法	1後・2前後	2								兼2
	社会参加とボランティア	1後・2前後	2								兼1
	国際化と異文化理解	1後・2前後	2								兼1
	環境論	1後・2前後	2								兼1
	哲学	2後・3前後	2								兼1
	倫理学	2後・3前後	2								兼1
	文学	2後・3前後	2								兼1
	教育学	2後・3前後	2								兼1
	心理学	2後・3前後	2								兼1
	政治学	2後・3前後	2								兼2
	経済学	2後・3前後	2								兼2
	法学	2後・3前後	2								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1前	1								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ	1後	1								兼2
	英語Ⅰ	未開講	1								0
	英語Ⅱ	1前後	1								兼2
	英語Ⅲ	1前後	1								兼2
英語Ⅳ	1前後	1								兼1	
科学技術英語Ⅰ	3前	1								兼1	
科学技術英語Ⅱ	3後	1								兼1	
英会話Ⅰ	1前後	1								兼6	
英会話Ⅱ	1前後	1								兼4	
文章表現技術	1後	2								兼4	
プレゼンテーション技術	2前	2								兼5	
情報リテラシー	1前	2								兼2	
小計(28科目)	-	10	35	0	6	4	0	0	0	兼56	
専門基礎導入・専門基礎科目	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
	看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
	形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
	感染免疫学	1前	2								兼1
	病態学	1後	2								兼1
	薬理学	2前	2								兼1
	臨床栄養学	3前	2								兼1
	臨床心理学	3前	1								兼1
	疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼5
	疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼6
	疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2
	社会福祉学	3前	2								兼1
	公衆衛生学	2後	1								兼1
	疫学Ⅰ	3前	1								兼1
	疫学Ⅱ	3前	1	1							兼1
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼1
保健医療福祉行政論Ⅱ	3後	2								兼3	
保健統計学Ⅰ	3後	1								兼1	
保健統計学Ⅱ	4前	1								兼1	
小計(21科目)	-	25	6	0	0	0	0	0	0	兼34	

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤教育	スタディスキル	1前	1			6	4	0	0	0	
	生命倫理	1前		2							兼1
	現代社会講座	1前	2								兼7
	日本国憲法	1後・2前後	2								兼2
	社会参加とボランティア	1後・2前後	2								兼1
	国際化と異文化理解	1後・2前後	2								兼1
	環境論	1後・2前後	2								兼1
	哲学	2後・3前後	2								兼1
	倫理学	2後・3前後	2								兼1
	文学	2後・3前後	2								兼1
	教育学	2後・3前後	2								兼1
	心理学	2後・3前後	2								兼1
	政治学	2後・3前後	2								兼2
	経済学	2後・3前後	2								兼2
	法学	2後・3前後	2								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1前	1								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ	1後	1								兼2
	英語Ⅰ	1前	1								兼2
	英語Ⅱ	1前後	1								兼4
	英語Ⅲ	1前後	1								兼5
英語Ⅳ	1前後	1								兼1	
科学技術英語Ⅰ	3前	1								兼1	
科学技術英語Ⅱ	3後	1								兼1	
英会話Ⅰ	1前後	1								兼2	
英会話Ⅱ	1前後	1								兼2	
文章表現技術	1後	2								兼4	
プレゼンテーション技術	2前	2								兼4	
情報リテラシー	1前	2								兼2	
小計(28科目)	-	10	35	0	6	4	0	0	0	兼56	
専門基礎導入・専門基礎科目	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
	看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
	形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
	感染免疫学	1前	2								兼1
	病態学	1後	2								兼1
	薬理学	2前	2								兼1
	臨床栄養学	3前	2								兼1
	臨床心理学	3前	1								兼1
	疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼5
	疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼6
	疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2
	社会福祉学	3前	2								兼1
	公衆衛生学	2後	1								兼1
	疫学Ⅰ	3前	1								兼1
	疫学Ⅱ	3前	1	1							兼1
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼1
保健医療福祉行政論Ⅱ	3後	2								兼3	
保健統計学Ⅰ	3後	1								兼1	
保健統計学Ⅱ	4前	1								兼1	
小計(21科目)	-	25	6	0	0	0	0	0	0	兼34	

【平成27年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	基礎看護学概論	1前	2			1	1						
	看護倫理	2後	1			1							
	看護技術総論 (基本技術)	1前	1			1	2	1					
	基礎看護技術Ⅰ (日常生活援助)	1通	2			1	2	1					
	基礎看護技術Ⅱ (ヘルスアセスメント)	1後	1			1	2	1					
	基礎看護技術Ⅲ (診療援助技術)	2前	2			1	2	1					
	基礎看護技術Ⅳ (看護過程)	2前	1			1	2	1					
	健康教育学	1後	1			0	1						
	看護のための人間工学	1前	1									兼1	
	地域保健医療看護論	1後	1			0							
	基礎看護学実習Ⅰ (早期体験実習)	1前	1			1	2	4	3		10		
	基礎看護学実習Ⅱ (看護援助過程実習)	2後	2			1	2	5	3		10		
	成人看護学概論	1後	1			1							
	成人看護活動論Ⅰ (急性期)	1後	2			1		2					
	成人看護活動論Ⅱ (慢性期)	2前	2			2		2					
	成人看護活動論Ⅲ (成人看護技術)	2後	1			2		2					
	成人看護学実習Ⅰ (急性期)	3後-4前	3			2		2			2		
	成人看護学実習Ⅱ (慢性期)	3後-4前	3			2		2			2		
	老年看護学概論	1後	1			1							
	老年看護活動論Ⅰ	2前	2			1		1	1				
老年看護活動論Ⅱ	2後	1			1		1	1					
老年看護学実習Ⅰ (地域)	3前	1			1		2	1	1				
老年看護学実習Ⅱ (施設)	3後-4前	1			1		1	1	1				
老年看護学実習Ⅲ (病棟)	3後-4前	2			1		1	1	1				
小児看護学概論	2前	1			1								
小児看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1						
小児看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1						
小児看護学実習Ⅰ (発達援助)	3前	1			1		1			1			
小児看護学実習Ⅱ (療養)	3後-4前	1			1		1			1			
母性看護学概論	2前	1			1								
母性看護活動論Ⅰ	2後	2			1			0					
母性看護活動論Ⅱ	3前	1			1			0					
母性看護学実習	3後-4前	2			1			0		1			
精神看護学概論	2前	1			1						兼1		
精神看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1						
精神看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1						
精神看護学実習	3後-4前	2			1		1			1			
在宅看護学概論	2前	1			1								
在宅看護活動論Ⅰ	2後	2			1		0	1					
在宅看護活動論Ⅱ	3前	1			1		0	1					
在宅看護学実習	3後-4前	2			1		0	1	1				
医療安全学	3前	1									兼2		
看護管理学	3前		1								兼2		
国際看護学	4後		1								兼1		
家族看護学	4前		1		1								
認知症ケア論	4前		1		1	1							
スピリチュアルケア論	4後		1		1						兼1		

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	基礎看護学概論	1前	2			0	0					兼1	
	看護倫理	2後	1			1							
	看護技術総論 (基本技術)	1前	1			0	2	0					
	基礎看護技術Ⅰ (日常生活援助)	1通	2			0	2	0				兼1	
	基礎看護技術Ⅱ (ヘルスアセスメント)	1後	1			0	2	0					
	基礎看護技術Ⅲ (診療援助技術)	2前	2			0	2	0				兼1	
	基礎看護技術Ⅳ (看護過程)	2前	1			0	2	0					
	健康教育学	1後	1				1	1					
	看護のための人間工学	1前	1									兼1	
	地域保健医療看護論	1後	1				1						
	基礎看護学実習Ⅰ (早期体験実習)	1前	1			0	2	3	2		10		
	基礎看護学実習Ⅱ (看護援助過程実習)	2後	2			0	2	3	2		10		
	成人看護学概論	1後	1			2							
	成人看護活動論Ⅰ (急性期)	1後	2			1	1	1					
	成人看護活動論Ⅱ (慢性期)	2前	2			2		1					
	成人看護活動論Ⅲ (成人看護技術)	2後	1			2		1					
	成人看護学実習Ⅰ (急性期)	3後-4前	3			2		1			2		
	成人看護学実習Ⅱ (慢性期)	3後-4前	3			2		1			2		
	老年看護学概論	1後	1			1							
	老年看護活動論Ⅰ	2前	2			1		1	1				
老年看護活動論Ⅱ	2後	1			1		1	1					
老年看護学実習Ⅰ (地域)	3前	1			1		1	1	1				
老年看護学実習Ⅱ (施設)	3後-4前	1			1		1	1	1				
老年看護学実習Ⅲ (病棟)	3後-4前	2			1		1	1	1				
小児看護学概論	2前	1					0					兼1	
小児看護活動論Ⅰ	2後	2					0	1					
小児看護活動論Ⅱ	3前	1					0	1					
小児看護学実習Ⅰ (発達援助)	3前	1					0	1			1		
小児看護学実習Ⅱ (療養)	3後-4前	1					0	1			1		
母性看護学概論	2前	1					1						
母性看護活動論Ⅰ	2後	2					1			0			
母性看護活動論Ⅱ	3前	1					1			0			
母性看護学実習	3後-4前	2					1			0	1		
精神看護学概論	2前	1					1					兼1	
精神看護活動論Ⅰ	2後	2					1			1			
精神看護活動論Ⅱ	3前	1					1			1			
精神看護学実習	3後-4前	2					1			1	1		
在宅看護学概論	2前	1					1						
在宅看護活動論Ⅰ	2後	2					1		0	0			
在宅看護活動論Ⅱ	3前	1					1		0	0			
在宅看護学実習	3後-4前	2					1		0	0	1		
医療安全学	3前	1										兼2	
看護管理学	3前		1									兼2	
国際看護学	4後		1					1				0	
家族看護学	4前		1					0					
認知症ケア論	4前		1					1	1				
スピリチュアルケア論	4後		1					1				兼1	

【平成27年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	実践総合演習(OSCE)	3前	1			7	4	5	3		
	看護統合実習	4後	2			7	4	5	3	10	
	専門職間連携活動論	4後	1			0	1				兼1
	医療機器と在宅技術Ⅰ	3前	1								兼1
	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1								兼1
	災害看護学	2後	1			1					
	災害看護活動論	3後	1			1					兼1
	看護研究Ⅰ	3前	2			2					
	看護研究Ⅱ	4通	2			7	4				
	公衆衛生看護学概論	2前	1			0					
	公衆衛生看護学活動論	3前		2		0	1				
	公衆衛生看護学管理論	4前		1		0	1				
	学校看護学	3前		1							兼1
	産業看護学	3後		1							兼1
	公衆衛生看護学技術論	3後		1		0	1				
	産業・学校看護学実習	4前		1		1		1		1	
公衆衛生看護学実習	4後		4		0	1	1		1		
小計(64科目)	-	-	74	16	0	7	4	5	3	10	兼13
合計(113科目)	-	-	109	57	0	7	4	5	3	10	兼108

卒業要件及び履修方法

・共通基盤教育(28科目):17単位以上 必修10単位 選択7単位以上
 ※健康・スポーツ系で1単位、英語基礎系で2単位選択すること。
 ・専門基礎導入科目・専門基礎科目(21科目):29単位以上 必修25単位 選択4単位以上
 ・専門科目(64科目):78単位以上 必修74単位 選択4単位以上
 ・卒業要件:単位数合計124単位以上を修得すること。
 ・履修科目の登録の上限:年間42単位以内(半期23単位以内)
 ※保健師国家試験受験希望者は卒業要件を満たし、専門基礎導入・専門基礎科目から「疫学Ⅱ」「保健医療福祉行政論Ⅱ」「保健統計学Ⅱ」「家族看護学」
 「認知症ケア論」の5科目と、専門科目の公衆衛生看護学科目群から「公衆衛生看護学活動論」「公衆衛生看護学管理論」「学校看護学」「産業看護学」「公衆衛生看護学技術論」
 「産業・学校看護学実習」「公衆衛生看護学実習」の7科目を修得すること
 (単位数合計133単位以上)。

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	実践総合演習(OSCE)	3前	1			6	4	2	2		
	看護統合実習	4後	2			6	4	2	2	10	
	専門職間連携活動論	4後	1			1	1				兼1
	医療機器と在宅技術Ⅰ	3前	1								兼1
	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1								兼1
	災害看護学	2後	1			0					
	災害看護活動論	3後	1			0					兼1
	看護研究Ⅰ	3前	2			2					
	看護研究Ⅱ	4通	2			6	4				
	公衆衛生看護学概論	2前	1			1					
	公衆衛生看護学活動論	3前		2		1	1				
	公衆衛生看護学管理論	4前		1		1	1				
	学校看護学	3前		1							兼1
	産業看護学	3後		1							兼1
	公衆衛生看護学技術論	3後		1		1	1				
	産業・学校看護学実習	4前		1		2		0		1	
公衆衛生看護学実習	4後		4		1	1	0		1		
小計(64科目)	-	-	74	16	0	6	4	2	2	10	兼16
合計(113科目)	-	-	109	57	0	6	4	2	2	10	兼108

卒業要件及び履修方法

・共通基盤教育(28科目):17単位以上 必修10単位 選択7単位以上
 ※健康・スポーツ系で1単位、英語基礎系で2単位選択すること。
 ・専門基礎導入科目・専門基礎科目(21科目):29単位以上 必修25単位 選択4単位以上
 ・専門科目(64科目):78単位以上 必修74単位 選択4単位以上
 ・卒業要件:単位数合計124単位以上を修得すること。
 ・履修科目の登録の上限:年間42単位以内(半期23単位以内)
 ※保健師国家試験受験希望者は卒業要件を満たし、専門基礎導入・専門基礎科目から「疫学Ⅱ」「保健医療福祉行政論Ⅱ」「保健統計学Ⅱ」「家族看護学」
 「認知症ケア論」の5科目と、専門科目の公衆衛生看護学科目群から「公衆衛生看護学活動論」「公衆衛生看護学管理論」「学校看護学」「産業看護学」「公衆衛生看護学技術論」
 「産業・学校看護学実習」「公衆衛生看護学実習」の7科目を修得すること
 (単位数合計133単位以上)。

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤教育	スタディスキル	1前	1			6	5	0	0	0	
	生命倫理	1前		2							兼1
	現代社会講座	1前	2								兼7
	日本国憲法	1後・2前後	2								兼2
	社会参加とボランティア	1後・2前後	2								兼1
	国際化と異文化理解	1後・2前後	2								兼1
	環境論	1後・2前後	2								兼1
	哲学	2後・3前後	2								兼1
	倫理学	2後・3前後	2								兼1
	文学	2後・3前後	2								兼1
	教育学	2後・3前後	2								兼1
	心理学	2後・3前後	2								兼1
	政治学	2後・3前後	2								兼2
	経済学	2後・3前後	2								兼2
	法学	2後・3前後	2								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1前	1								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ	1後	1								兼2
	英語Ⅰ	1前	1								兼2
	英語Ⅱ	1前後	1								兼5
	英語Ⅲ	1前後	1								兼5
	英語Ⅳ	1前後	1								兼2
	科学技術英語Ⅰ	3前	1								兼1
	科学技術英語Ⅱ	3後	1								兼1
	英会話Ⅰ	1前後	1								兼2
	英会話Ⅱ	1前後	1								兼2
	文章表現技術	1後	2								兼4
	プレゼンテーション技術	2前	2								兼4
	情報リテラシー	1前	2								兼2
小計(28科目)	-	10	35	0	6	5	0	0	0	兼58	
専門基礎導入・専門基礎科目	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
	看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
	形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
	感染免疫学	1前	2								兼1
	病態学	1後	2								兼1
	薬理学	2前	2								兼1
	臨床栄養学	3前	2								兼1
	臨床心理学	3前	1								兼1
	疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼6
	疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼7
	疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2
	社会福祉学	3前	2								兼1
	公衆衛生学	2後	1								兼1
	疫学Ⅰ	3前	1								兼1
	疫学Ⅱ	3前	1	1							兼1
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼1
	保健医療福祉行政論Ⅱ	3後	2								兼2
	保健統計学Ⅰ	3後	1								兼1
	保健統計学Ⅱ	4前	1								兼1
小計(21科目)	-	25	6	0	0	0	0	0	0	兼35	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤教育	スタディスキル	1前	1			8	3	0	0	0	兼2
	生命倫理	1前		2							兼1
	現代社会講座	1前	2								兼7
	日本国憲法	1後・2前後	2								兼2
	社会参加とボランティア	1後・2前後	2								兼1
	国際化と異文化理解	1後・2前後	2								兼1
	環境論	1後・2前後	2								兼1
	哲学	2後・3前後	2								兼1
	倫理学	2後・3前後	2								兼1
	文学	2後・3前後	2								兼1
	教育学	2後・3前後	2								兼1
	心理学	2後・3前後	2								兼3
	政治学	2後・3前後	2								兼1
	経済学	2後・3前後	2								兼1
	法学	2後・3前後	2								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1前	1								兼2
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ	1後	1								兼2
	英語Ⅰ	1前	1								兼1
	英語Ⅱ	1前後	1								兼3
	英語Ⅲ	1前後	1								兼5
	英語Ⅳ	1前後	1								兼2
	科学技術英語Ⅰ	3前	1								兼1
	科学技術英語Ⅱ	3後	1								兼1
	英会話Ⅰ	1前後	1								兼2
	英会話Ⅱ	1前後	1								兼2
	文章表現技術	1後	2								兼7
	プレゼンテーション技術	2前	2								兼6
	情報リテラシー	1前	2								兼2
小計(28科目)	-	10	35	0	8	3	0	0	0	兼65	
専門基礎導入・専門基礎科目	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
	看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
	形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
	感染免疫学	1前	2								兼1
	病態学	1後	2								兼1
	薬理学	2前	2								兼1
	臨床栄養学	3前	2								兼1
	臨床心理学	3前	1								兼1
	疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼4
	疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼7
	疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2
	社会福祉学	3前	2								兼1
	公衆衛生学	2後	1								兼1
	疫学Ⅰ	3前	1								兼1
	疫学Ⅱ	3前	1	1							兼1
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼2
	保健医療福祉行政論Ⅱ	3後	2				1				0
	保健統計学Ⅰ	3後	1								兼1
	保健統計学Ⅱ	4前	1								兼1
小計(21科目)	-	25	6	0	0	0	0	0	0	兼31	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	基礎看護学概論	1前	2			1	0						
	看護倫理	2後	1			1							
	看護技術総論(基本技術)	1前	1			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅰ(日常生活援助)	1通	2			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅱ(ヘルスアセスメント)	1後	1			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅲ(診療援助技術)	2前	2			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅳ(看護過程)	2前	1			1	1	2	1				
	健康教育学	1後	1			1	1						
	看護のための人間工学	1前	1									兼1	
	地域保健医療看護論	1後	1			1							
	基礎看護学実習Ⅰ(早期体験実習)	1前	1			1	1	7	4	10			
	基礎看護学実習Ⅱ(看護援助過程実習)	2後	2			1	1	7	4	10			
	成人看護学概論	1後	1			1							
	成人看護活動論Ⅰ(急性期)	1後	2			0	2	2					
	成人看護活動論Ⅱ(慢性期)	2前	2			1	1	1					
	成人看護活動論Ⅲ(成人看護技術)	2後	1			1	1	2					
	成人看護学実習Ⅰ(急性期)	3後-4前	3			1	1	2			2		
	成人看護学実習Ⅱ(慢性期)	3後-4前	3			1	1	1			2		
	老年看護学概論	1後	1			1							
	老年看護活動論Ⅰ	2前	2			1		1	1				
老年看護活動論Ⅱ	2後	1			1		1	1					
老年看護学実習Ⅰ(地域)	3前	1			1		1	1	1				
老年看護学実習Ⅱ(施設)	3後-4前	1			1		1	1	1				
老年看護学実習Ⅲ(病棟)	3後-4前	2			1		1	1	1				
小児看護学概論	2前	1			1								
小児看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1						
小児看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1						
小児看護学実習Ⅰ(発達援助)	3前	1			1		1		1				
小児看護学実習Ⅱ(療養)	3後-4前	1			1		1		1				
母性看護学概論	2前	1			0	1							
母性看護活動論Ⅰ	2後	2			0	1		1					
母性看護活動論Ⅱ	3前	1			0	1		1					
母性看護学実習	3後-4前	2			0	1		1	1				
精神看護学概論	2前	1			1						兼1		
精神看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1						
精神看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1				兼1		
精神看護学実習	3後-4前	2			1		1	1	1				
在宅看護学概論	2前	1			1								
在宅看護活動論Ⅰ	2後	2			1		0	0					
在宅看護活動論Ⅱ	3前	1			1		0	0					
在宅看護学実習	3後-4前	2			1		0	0	1				
医療安全学	3前	1									兼1		
看護管理学	3前		1								兼1		
国際看護学	4後		1		1						0		
家族看護学	4前		1		1						0		
認知症ケア論	4前		1		1	1					0		
スピリチュアルケア論	4後		1		1	1					0		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	基礎看護学概論	1前	2			1	0						
	看護倫理	2後	1			1							
	看護技術総論(基本技術)	1前	1			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅰ(日常生活援助)	1通	2			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅱ(ヘルスアセスメント)	1後	1			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅲ(診療援助技術)	2前	2			1	1	2	1				
	基礎看護技術Ⅳ(看護過程)	2前	1			1	1	2	1				
	健康教育学	1後	1			1	0						
	看護のための人間工学	1前	1									兼1	
	地域保健医療看護論	1後	1			1							
	基礎看護学実習Ⅰ(早期体験実習)	1前	1			1	1	6	3	10			
	基礎看護学実習Ⅱ(看護援助過程実習)	2後	2			1	1	6	3	10			
	成人看護学概論	1後	1			1							
	成人看護活動論Ⅰ(急性期)	1後	2			0	2	1					
	成人看護活動論Ⅱ(慢性期)	2前	2			1		1					
	成人看護活動論Ⅲ(成人看護技術)	2後	1			1	1	1					
	成人看護学実習Ⅰ(急性期)	3後-4前	3			1	1	1			2		
	成人看護学実習Ⅱ(慢性期)	3後-4前	3			1		1			2		
	老年看護学概論	1後	1			1							
	老年看護活動論Ⅰ	2前	2			1		2	0				
老年看護活動論Ⅱ	2後	1			1		2	0					
老年看護学実習Ⅰ(地域)	3前	1			1		2	1	1				
老年看護学実習Ⅱ(施設)	3後-4前	1			1		2	0	1				
老年看護学実習Ⅲ(病棟)	3後-4前	2			1		2	0	1				
小児看護学概論	2前	1			1								
小児看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1						
小児看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1						
小児看護学実習Ⅰ(発達援助)	3前	1			1		1		1				
小児看護学実習Ⅱ(療養)	3後-4前	1			1		1		1				
母性看護学概論	2前	1			1								
母性看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1		1				
母性看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1		1				
母性看護学実習	3後-4前	2			1		1		1	1			
精神看護学概論	2前	1			1		1				兼1		
精神看護活動論Ⅰ	2後	2			1		1	1					
精神看護活動論Ⅱ	3前	1			1		1	1			兼1		
精神看護学実習	3後-4前	2			1		1	1	1	1			
在宅看護学概論	2前	1			1								
在宅看護活動論Ⅰ	2後	2			1		0	0					
在宅看護活動論Ⅱ	3前	1			1		0	0					
在宅看護学実習	3後-4前	2			1		0	0	1				
医療安全学	3前	1									兼1		
看護管理学	3前		1				1				0		
国際看護学	4後		1		1		1				0		
家族看護学	4前		1		1		1				0		
認知症ケア論	4前		1		1	1	0				0		
スピリチュアルケア論	4後		1		1	1	1				0		

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	実践総合演習(OSCE)	3前	1			6	5	2	2			
	看護統合実習	4後	2			6	5	2	2	10		
	専門職間連携活動論	4後	1			1	1					
	医療機器と在宅技術Ⅰ	3前	1								兼4	
	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1								兼1	
	災害看護学	2後	1			0		1				
	災害看護活動論	3後	1			0		1			0	
	看護研究Ⅰ	3前	2			2						
	看護研究Ⅱ	4通	2			6	5					
	公衆衛生看護学概論	2前	1			1						
	公衆衛生看護学活動論	3前		2		1	1					
	公衆衛生看護学管理論	4前	1			1	1					
	学校看護学	3前	1									兼1
	産業看護学	3後	1									兼1
	公衆衛生看護学技術論	3後	1			1	1					
	産業・学校看護学実習	4前	1			2		0		1		
公衆衛生看護学実習	4後	4			1	1	0		1			
小計(64科目)	-	-	74	16	0	6	5	2	4	10	兼11	
合計(113科目)	-	-	109	57	0	6	5	2	2	10	兼104	

卒業要件及び履修方法

・共通基盤教育(28科目):17単位以上 必修10単位 選択7単位以上
 ※健康・スポーツ系で1単位、英語基礎系で2単位選択すること。
 ・専門基礎導入科目・専門基礎科目(21科目):29単位以上 必修25単位 選択4単位以上
 ・専門科目(64科目):78単位以上 必修74単位 選択4単位以上
 ・卒業要件:単位数合計124単位以上を修得すること。
 ・履修科目の登録の上限:年間42単位以内(半期23単位以内)
 ※保健師国家試験受験希望者は卒業要件を満たし、専門基礎導入・専門基礎科目から「疫学Ⅱ」「保健医療福祉行政論Ⅱ」「保健統計学Ⅱ」「家族看護学」
 「認知症ケア論」の5科目と、専門科目の公衆衛生看護学科目群から「公衆衛生看護学活動論」「公衆衛生看護学管理論」「学校看護学」「産業看護学」「公衆衛生看護学技術論」
 「産業・学校看護学実習」「公衆衛生看護学実習」の7科目を修得すること
 (単位数合計133単位以上)。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	実践総合演習(OSCE)	3前	1			8	3	7	3			
	看護統合実習	4後	2			8	3	7	3	10		
	専門職間連携活動論	4後	1			1	0					
	医療機器と在宅技術Ⅰ	3前	1								兼4	
	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1								兼4	
	災害看護学	2後	1			0	1					
	災害看護活動論	3後	1			0	1				兼1	
	看護研究Ⅰ	3前	2			2						
	看護研究Ⅱ	4通	2			8	3					
	公衆衛生看護学概論	2前	1			1						
	公衆衛生看護学活動論	3前		2		1	0					
	公衆衛生看護学管理論	4前	1			1	0					
	学校看護学	3前	1									兼1
	産業看護学	3後	1									兼1
	公衆衛生看護学技術論	3後	1			1	0					
	産業・学校看護学実習	4前	1			2		0		1		
公衆衛生看護学実習	4後	4			1	0	0		1			
小計(64科目)	-	-	74	16	0	8	3	7	3	10		
合計(113科目)	-	-	109	57	0	8	3	7	3	10		

卒業要件及び履修方法

・共通基盤教育(28科目):17単位以上 必修10単位 選択7単位以上
 ※健康・スポーツ系で1単位、英語基礎系で2単位選択すること。
 ・専門基礎導入科目・専門基礎科目(21科目):29単位以上 必修25単位 選択4単位以上
 ・専門科目(64科目):78単位以上 必修74単位 選択4単位以上
 ・卒業要件:単位数合計124単位以上を修得すること。
 ・履修科目の登録の上限:年間42単位以内(半期23単位以内)
 ※保健師国家試験受験希望者は卒業要件を満たし、専門基礎導入・専門基礎科目から「疫学Ⅱ」「保健医療福祉行政論Ⅱ」「保健統計学Ⅱ」「家族看護学」
 「認知症ケア論」の5科目と、専門科目の公衆衛生看護学科目群から「公衆衛生看護学活動論」「公衆衛生看護学管理論」「学校看護学」「産業看護学」「公衆衛生看護学技術論」
 「産業・学校看護学実習」「公衆衛生看護学実習」の7科目を修得すること
 (単位数合計133単位以上)。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成27年度】

- ・「スタディスキル」担当教員辞退のため、教授8名から6名に変更。
- ・「日本国憲法」担当兼任教員辞退のため、3名から2名に変更。
- ・「英語Ⅰ」1前から未開講講座に変更。プレシメントテスト結果により「英語Ⅱ」からのスタートとする。兼任教員も0名に変更。
- ・「英語Ⅲ」担当兼任教員辞退のため、3名から2名に変更。
- ・「英語Ⅳ」担当兼任教員辞退のため、3名から1名に変更。
- ・「英会話Ⅰ」担当兼任教員追加のため、5名から6名に変更。
- ・「文章表現技術」担当兼任教員辞退のため、8名から4名に変更。
- ・「情報リテラシー」担当兼任教員追加のため、1名から2名に変更。
- ・「健康教育学」担当教員辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「地域保健医療看護論」担当教員辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」担当教員辞退のため、講師6名から4名に変更。また同理由により助教4名から3名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」担当教員辞退のため、講師6名から5名に変更。また同理由により助教4名から3名に変更。
- ・「看護活動論Ⅰ」担当教員辞退のため、助教1名から0名に変更。
- ・「母性看護活動論Ⅰ」担当教員辞退のため、助教1名から0名に変更。
- ・「母性看護学実習」担当教員辞退のため、助教1名から0名に変更。
- ・「在宅看護活動論Ⅰ」担当教員辞退のため、講師1名から0名に変更。
- ・「在宅看護活動論Ⅱ」担当教員辞退のため、講師1名から0名に変更。
- ・「在宅看護学実習」担当教員辞退のため、講師1名から0名に変更。
- ・「実践総合実習(OSCE)」担当教員辞退のため、教授8名から7名に変更。同理由により講師6名から5名へ、助教4名から3名に変更。
- ・「看護総合実習」担当教員辞退のため、教授8名から7名に変更。同理由により講師6名から5名へ、助教4名から3名に変更。
- ・「専門職間連携活動論」担当教員辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「看護研究Ⅱ」担当教員辞退のため、教授8名から7名。
- ・「公衆衛生看護学概論」担当教員辞退のため、教授1名から0名。
- ・「公衆衛生看護活動論」担当教員辞退のため、教授1名から0名。
- ・「公衆衛生看護管理論」担当教員辞退のため、教授1名から0名。
- ・「公衆衛生看護技術論」担当教員辞退のため、教授1名から0名。
- ・「産業・学校看護学実習」担当教員辞退のため、教授2名から1名。
- ・「公衆衛生看護学実習」担当教員辞退のため、教授1名から0名。

【平成28年度】

- ・「英語Ⅰ」未開講講座から通常開講(1年前期)に変更。担当兼任教員0名から2名に変更。
- ・「英語Ⅱ」担当兼任教員追加のため、2名から4名に変更。
- ・「英語Ⅲ」担当兼任教員追加のため、2名から5名に変更。
- ・「英会話Ⅰ」担当兼任教員辞退のため、6名から2名に変更。
- ・「英会話Ⅱ」担当兼任教員辞退のため、4名から2名に変更。
- ・「プレゼンテーション技術」担当兼任教員辞退のため、5名から4名に変更。
- ・「基礎看護学概論」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により准教授1名から0名に変更。兼任1名追加。
- ・「看護技術総論」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅰ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師1名から0名に変更。兼任1名追加。
- ・「基礎看護技術Ⅱ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅲ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師1名から0名に変更。兼任1名追加。
- ・「基礎看護技術Ⅳ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師1名から0名に変更。
- ・「健康教育学」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「地域保健医療看護論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師4名から3名へ、助教3名から2名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また同理由により講師5名から3名へ、助教3名から2名に変更。
- ・「成人看護学概論」担当教員追加のため、教授1名から2名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅰ」担当教員の昇格のため、准教授1名追加、講師2名から1名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅱ」担当教員の辞任のため、講師2名から1名に変更。
- ・「成人看護活動Ⅲ」担当教員の辞任のため、講師2名から1名に変更。
- ・「成人看護学実習Ⅰ」担当教員の辞任のため、講師2名から1名に変更。
- ・「成人看護学実習Ⅱ」担当教員の辞任のため、講師2名から1名に変更。
- ・「老年看護学実習Ⅰ」担当教員の辞任のため、講師2名から1名に変更。
- ・「小児看護学概論」担当教員の辞退のため、教授1名から0名に変更。兼任1名追加。
- ・「小児看護活動論Ⅰ」担当教員の辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「小児看護活動論Ⅱ」担当教員の辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「小児看護学実習Ⅰ」担当教員の辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「小児看護学実習Ⅱ」担当教員の辞退のため、教授1名から0名に変更。
- ・「在宅看護活動論Ⅰ」担当教員辞任のため、助教1名から0名に変更。
- ・「在宅看護活動論Ⅱ」担当教員辞任のため、助教1名から0名に変更。
- ・「在宅看護学実習」担当教員辞任のため、助教1名から0名に変更。
- ・「国際看護学」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また、兼任教員1名から0名に変更。
- ・「家族看護学」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
- ・「実践総合演習(OSCE)」担当教員辞任のため、教授7名から6名に変更。また同理由により講師5名から2名へ、助教3名から2名に変更。
- ・「看護総合実習」担当教員辞任のため、教授7名から6名に変更。また同理由により講師5名から2名へ、助教3名から2名に変更。
- ・「専門職間連携活動論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「災害看護学」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
- ・「災害看護活動論」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
- ・「看護研究Ⅱ」担当教員辞任のため、教授7名から6名に変更。
- ・「公衆衛生看護学概論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「公衆衛生看護活動論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「公衆衛生看護管理論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「公衆衛生看護技術論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「産業・学校看護学実習」担当教員追加のため、教授1名から2名に変更。また担当教員辞任のため、講師1名から0名に変更。
- ・「公衆衛生看護学実習」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また担当教員辞任のため、講師1名から0名に変更。

【平成29年度】

- ・「スタディスキル」担当教員追加のため、准教授4名から5名に変更。
- ・「英語Ⅱ」担当兼任教員追加のため、4名から5名に変更。
- ・「英語Ⅳ」担当兼任教員追加のため、1名から2名に変更。
- ・「疾病治療学Ⅰ」担当兼任教員追加のため、5名から6名に変更。
- ・「疾病治療学Ⅱ」担当兼任教員追加のため、6名から7名に変更。
- ・「保健医療福祉行政論」担当兼任教員辞退のため、3名から2名に変更。
- ・「基礎看護学概論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「看護技術総論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師0名から2名へ、助教0名から1名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅰ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師0名から2名へ、助教0名から1名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅱ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師0名から2名へ、助教0名から1名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅲ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師0名から2名へ、助教0名から1名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅳ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師0名から2名へ、助教0名から1名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師3名から7名へ、助教2名から4名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また同理由により講師3名から7名へ、助教2名から4名に変更。
担当教員辞任のため、准教授2名から1名に変更。
- ・「成人看護学概論」担当教員辞任のため、教授2名から1名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅰ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
担当教員追加のため、准教授1名から2名へ、講師1名から2名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅱ」担当教員辞任のため、教授2名から1名に変更。また同理由により講師2名から1名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅲ」担当教員辞任のため、教授2名から1名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名に変更。また同理由により講師1名から2名に変更。
- ・「成人看護学実習Ⅰ」担当教員辞任のため、教授2名から1名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名に変更。また同理由により講師1名から2名に変更。
- ・「成人看護学実習Ⅱ」担当教員辞任のため、教授2名から1名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名に変更。また同理由により講師1名から2名に変更。
- ・「小児看護学概論」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「小児看護活動論Ⅰ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「小児看護活動論Ⅱ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「小児看護学実習Ⅰ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「小児看護学実習Ⅱ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「母性看護学概論」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。また担当教員追加のため、准教授0名から1名に変更。
- ・「母性看護活動論Ⅰ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名へ、助教0名から1名に変更。
- ・「母性看護活動論Ⅱ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名へ、助教0名から1名に変更。
- ・「母性看護学実習」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。
担当教員追加のため、准教授0名から1名へ、助教0名から1名に変更。
- ・「精神看護活動論Ⅰ」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「精神看護活動論Ⅱ」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「精神看護学実習」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「医療安全学」担当兼任教員辞退のため、2名から1名に変更。
- ・「看護管理学」担当兼任教員辞退のため、2名から1名に変更。
- ・「家族看護学」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。
- ・「スピリチュアルケア論」担当教員追加のため、准教授0名から1名に変更。担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「実践総合演習(OSCE)」担当教員追加のため、講師3名から7名へ変更。また、同理由により助教2名から4名に変更。
- ・「看護統合実習」担当教員辞任のため、教授7名から6名に変更。
担当教員追加のため、准教授4名から5名へ、講師3名から7名へ、助教2名から4名に変更。
- ・「医療機器と在宅技術Ⅰ」担当兼任教員追加のため、1名から4名に変更。
- ・「災害看護学」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「災害看護活動論」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。担当兼任教員1名から0名に変更。

【平成30年度】

- ・「スタディスキル」担当教員追加・昇格のため、教授6名から8名に変更。また担当教員追加および辞任のため、准教授5名から3名に変更。兼任・兼任2名追加。
- ・「心理学」担当兼任教員の辞任のため担当兼任1名、担当兼任教員2名に変更。
- ・「政治学」担当兼任教員辞任のため1名に変更。
- ・「経済学」担当兼任教員辞任のため1名に変更。
- ・「英語Ⅰ」ブレイスメントの結果により担当兼任教員1名に変更。
- ・「英語Ⅱ」ブレイスメントの結果により担当兼任教員1名、担当兼任教員2名に変更。
- ・「文章表現技術」担当兼任教員辞任のため担当兼任教員6名に変更。
- ・「プレゼンテーション技術」担当兼任教員辞任のため担当兼任教員2名追加。
- ・「疾病治療学Ⅰ（内科系）」担当兼任教員4名（担当兼任教員2名が未決定）。
- ・「保健医療福祉行政論Ⅰ」担当兼任教員追加のため、1名から2名に変更。
- ・「保健医療福祉行政論Ⅱ」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「健康教育学」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」担当教員追加、辞任および昇格のため、講師7名から6名、助教4名から3名に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」担当教員追加、辞任および昇格のため、講師7名から6名、助教4名から3名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅰ」担当教員昇格のため、講師2名から1名に変更。（准教授退任1名のため、准教授数変更無）
- ・「成人看護活動論Ⅱ」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「成人看護活動論Ⅲ」担当教員昇格のため、講師2名から1名に変更。（准教授退任1名のため、准教授数変更無）
- ・「成人看護学実習Ⅰ」担当教員昇格のため、講師2名から1名に変更。（准教授退任1名のため、准教授数変更無）
- ・「成人看護学実習Ⅱ」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「老年看護活動論Ⅰ」担当教員昇格のため、講師1名から2名に変更。また助教1名から0名に変更。
- ・「老年看護活動論Ⅱ」担当教員昇格のため、講師1名から2名に変更。また助教1名から0名に変更。
- ・「老年看護学実習Ⅰ」担当教員昇格のため、講師1名から2名に変更。（助教追加1名のため、助教数変更無）
- ・「老年看護学実習Ⅱ」担当教員昇格のため、講師1名から2名に変更。また助教1名から0名に変更。
- ・「老年看護学実習Ⅲ」担当教員昇格のため、講師1名から2名に変更。また助教1名から0名に変更。
- ・「母性看護学概論」担当教員昇格のため、教授0名から1名に変更。また、准教授1名から0名に変更。
- ・「母性看護活動論Ⅰ」担当教員昇格のため、教授0名から1名に変更。また准教授1名から0名に変更。
- ・「母性看護活動論Ⅱ」担当教員昇格のため、教授0名から1名に変更。また准教授1名から0名に変更。
- ・「母性看護学実習」担当教員昇格のため、教授0名から1名に変更。また准教授1名から0名に変更。
- ・「精神看護活動論Ⅰ」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「精神看護活動論Ⅱ」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「精神看護学実習」担当教員追加のため、講師0名から1名に変更。
- ・「看護管理学」担当教員追加のため、教授0名から1名に変更。また担当兼任教員1名から0名に変更。
- ・「認知症ケア論」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「スピリチュアルケア論」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「実践総合演習（OSCE）」担当教員追加、辞任および昇格のため、教授6名から8名、准教授5名から3名、講師2名から7名、助教2名から3名に変更。
- ・「看護統合実習」担当教員追加、辞任および昇格のため、教授6名から8名、准教授5名から3名、講師2名から7名、助教2名から3名に変更。
- ・「医療機器と在宅技術Ⅱ」担当兼任教員1名を3名補充し、4名に変更。
- ・「災害看護学」担当教員昇格のため、准教授0名から1名、講師1名から0名に変更。
- ・「災害看護活動論」担当教員昇格のため、准教授0名から1名、講師1名から0名に変更。
- ・「看護研究Ⅱ」担当教員追加・昇格および辞任のため、教授6名から8名、准教授5名から2名に変更。
- ・「公衆衛生看護活動論」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「公衆衛生看護管理論」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「公衆衛生看護技術論」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。
- ・「公衆衛生看護学実習」担当教員辞任のため、准教授1名から0名に変更。

【令和元年度】

- ・「スタディスキル」准教授3名のため、1名追加、担当兼担教員2名を1名に変更。
- ・「現代社会講座」担当兼任・兼担教員7名のため、3名を追加。
- ・「日本国憲法」担当兼任・兼担教員2名のため、1名を追加。
- ・「心理学」担当兼任・兼担教員3名を2名に変更。
- ・「英語Ⅱ」担当兼任・兼担教員3名を2名に変更。
- ・「英会話Ⅱ」担当兼任教員2名のため、1名を追加。
- ・「疾病治療学Ⅰ（内科系）」担当兼任教員4名のため、2名を追加。
- ・「疾病治療学Ⅱ（外科系）」担当兼任教員7名を6名に変更。
- ・「保健医療福祉行政論Ⅰ」兼任教員2名から専任教授1名に変更。
- ・「保健医療福祉行政論Ⅱ」教授1名のため、教授1名を追加。
- ・「基礎看護学概論」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。准教授に変更のため、0名から2名に変更。
- ・「看護技術総論」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。助教1名昇格のため、准教授2名に変更。助教1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅰ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。助教1名昇格のため、准教授2名に変更。助教1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅱ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。助教1名昇格のため、准教授2名に変更。助教1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅲ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。助教1名昇格のため、准教授2名に変更。助教1名から0名に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅳ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に変更。助教1名昇格のため、准教授2名に変更。助教1名から0名に変更。
- ・「健康教育学」教授1名のため、1名追加。
- ・「基礎看護実習Ⅰ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に、講師6名から4名（講師3名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）に変更。また、准教授へ昇格のため助教3名から2名に変更、助手から助教に昇格、2名追加のため、助教3名から5名に変更。
- ・「基礎看護実習Ⅱ」担当教員辞任のため、教授1名から0名に、講師6名から4名（講師3名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）に変更。また、准教授へ昇格のため助教3名から2名に変更、助手から助教に昇格、2名追加のため、助教3名から5名に変更。
- ・「成人看護学概論」教授1名のため、准教授1名追加。
- ・「成人看護活動論Ⅰ（急性期）」准教授2名、講師1名のため、助教1名を追加。
- ・「成人看護活動論Ⅱ（慢性期）」教授1名、講師1名のため、准教授1名、助教1名を追加。
- ・「成人看護活動論Ⅲ（成人看護技術）」教授1名、准教授1名、講師1名のため、助教1名を追加。
- ・「成人看護学実習Ⅰ（急性期）」教授1名、准教授1名、講師1名のため、助教1名を追加。
- ・「成人看護学実習Ⅱ（慢性期）」教授1名、講師1名のため、准教授1名、助教1名を追加。
- ・「老年看護活動論Ⅰ」担当教員辞任のため、講師2名から1名（講師2名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）、助教1名（4月1日付着任）に変更。
- ・「老年看護活動論Ⅱ」担当教員辞任のため、講師2名から1名（講師2名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）、助教1名（4月1日付着任）に変更。
- ・「老年看護学実習Ⅰ（地域）」担当教員辞任のため、講師2名から1名（講師2名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）、助教1名（4月1日付着任）に変更。また、准教授0名から1名（助教から准教授に昇格）に変更。
- ・「老年看護学実習Ⅱ（施設）」担当教員辞任のため、講師2名から1名に変更。（講師2名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）、助教1名を追加。
- ・「老年看護学実習Ⅲ（病棟）」担当教員辞任のため、講師2名から1名に変更。（講師2名辞任、1名5月1日付採用〔6月7日AC審査準備中〕）、助教1名を追加。
- ・「小児看護活動論Ⅰ」担当教員辞任のため、講師1名から0名に変更。助教1名を追加。
- ・「小児看護活動論Ⅱ」担当教員辞任のため、講師1名から0名に変更。助教1名を追加。
- ・「小児看護学実習Ⅰ（発達援助）」担当教員辞任のため、講師1名から0名に変更。助教1名を追加。
- ・「小児看護学実習Ⅱ（療養）」担当教員辞任のため、講師1名から0名に変更。助教1名を追加。
- ・「母性看護学実習」担当教員補充。教授1名から2名に変更。
- ・「精神看護活動論Ⅰ」担当教員業務調整の為、助教1名から0名に変更。授業は専任教員がいるため、支障なし。
- ・「精神看護活動論Ⅱ」担当教員業務調整の為、助教1名から0名に変更。授業は専任教員がいるため、支障なし。
- ・「精神看護学実習」担当教員業務調整の為、助教1名から0名に変更。授業は専任教員がいるため、支障なし。
- ・「医療安全学」兼任教員から専任教授1名に変更。
- ・「認知症ケア論」教授1名のため、教授1名を追加。
- ・「実践統合演習（OSCE）」担当教員辞任するも補充にて教授数変更なし。助教から准教授へ昇格のため、准教授3名から4名に変更。講師3名辞任するも1名5月1日付け採用追加（6月7日AC審査準備中）にて7名から5名、助教3名から2名を追加。
- ・「看護統合実習」担当教員辞任するも補充にて教授8名から追加にて9名に変更。助教から准教授へ昇格のため、准教授3名から4名に変更。講師3名辞任するも1名5月1日付け採用追加（6月7日AC審査準備中）にて7名から5名に変更。助教3名から2名を追加。
- ・「専門職連携活動論」教授1名のため、1名を追加。
- ・「災害看護活動論」准教授1名のため、助教1名を追加。
- ・「看護研究Ⅱ」担当教員追加。助教から准教授に昇格のため、准教授3名から4名に変更。
- ・「公衆衛生看護活動論」教授1名のため、教授1名を追加。
- ・「公衆衛生看護管理論」教授1名のため、教授1名を追加。
- ・「公衆衛生看護管理論」教授1名のため、教授1名を追加。
- ・「公衆衛生看護技術論」教授1名のため、教授1名を追加。
- ・「公衆衛生看護学実習」教授1名のため、教授1名を追加。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
74 科目	39 科目	0 科目	113 科目	74 科目 [±0]	39 科目 [±0]	0 科目 [±0]	113 科目 [±0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	英語 I	1	1前	一般	選択	プレイスメントテストの結果により、「英語 II」からスタートするため(27) 平成28年度は通常開講(28)
2	平成28年度該当なし					
3	平成29年度該当なし					
4	平成30年度該当なし					
5	令和元年度該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 (令和元年度該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>共通基盤教育・英語基礎系「英語 I」については、プレイスメントテストの結果により、「英語 II」からスタートするため問題はない。学生への周知は、オリエンテーション及びクラス担任から伝えている。(27)</p> <p>平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、授業科目の未開講又は廃止なし。</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{113} = \boxed{0.88} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	87,669.16㎡	0 ㎡	0 ㎡	87,669.16㎡				
	運動場用地	38,015.93㎡	0 ㎡	0 ㎡	38,015.93㎡				
	小 計	125,685.09㎡	0 ㎡	0 ㎡	125,685.09㎡				
	そ の 他	8,818.66㎡	0 ㎡	0 ㎡	8,818.66㎡				
	合 計	134,503.75㎡	0 ㎡	0 ㎡	134,503.75㎡				
(2) 校舎	専 用	102,934.80㎡	0 ㎡	0 ㎡	計	教育研究モデル生活棟新築(2632.47㎡：他学科使用)の為(28)建築計画と登記上の面積の誤差が生じたため(27)			
		100,302.33㎡					102,934.80㎡		
		100,677.69㎡					100,302.33㎡		
		(102,934.80㎡)					100,677.69㎡		
		-(100,302.33㎡)-					(102,934.80㎡)		
		-(100,677.69㎡)-					-(100,302.33㎡)-		
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	77室	34室	94室	14室 (補助職員 3人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護学部 看護学科			25 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		[うち外国書]	[うち外国書]				電子ジャーナル		
	看護学部	冊	種	点	点	点	大学全体の蔵書冊数約24万冊のうち、該当専門分野関連図書を約9千冊所蔵している。機械・器具の大学全体共用分は7,248点。		
	看護学科	(4,920 [500])	(105 [2])	(2 [2])	(75)	(5,602)		(24)	
計	(4,920 [500])	(105 [2])	(2 [2])	(75)	(5,602)	(24)			
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	5,021.54㎡		629席		232,000冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,706.61㎡		野球場1面、サッカー場1面、テニスコート4面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請学部全体図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト)を含む 図書・設備購入費 開設5年目のため、既設学科と同様の予算配分に変更のため減額(元)
		教員1人当り研究費等	209千円	209千円	図書購入費	34,875千円	5,000千円	579千円 5,000千円	
		共同研究費等	1,344千円	1,344千円	設備購入費	244,363千円	10,000千円	1,500千円 10,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		令和元年入学者の入学金値上げのため(元)
		1,860千円 1,850千円	1,670千円	1,680千円	1,690千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	神 奈 川 工 科 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
工学部										
機械工学科	4	120		480	学士 (工学)	1.14		昭和50年度	神奈川県厚木市下萩野1030	入学定員：平成28年度は70名
電気電子情報工学科	4	78		296	学士 (工学)	1.13		昭和50年度	同上	
応用化学科	4	60		240	学士 (工学)	1.02		昭和50年度	同上	
臨床工学科	4	40		160	学士 (工学)	1.05		平成27年度	同上	
情報学部										
情報工学科	4	155		590	学士 (工学)	1.06		平成15年度	同上	入学定員：平成28年度は140名
情報ネットワーク・コミュニケーション学科	4	100		390	学士 (工学)	1.08		平成16年度	同上	入学定員：平成28年度は95名
情報メディア学科	4	165		630	学士 (工学)	1.07		平成16年度	同上	入学定員：平成28年度は150名
創造工学部										
自動車システム開発工学科	4	55		210	学士 (工学)	1.03		平成20年度	同上	入学定員：平成28年度は50名
ロボット・メカトロニクス学科	4	50		180	学士 (工学)	1.14		平成20年度	同上	入学定員：平成28年度は40名
ホームエレクトロニクス学科	4	40		160	学士 (工学)	1.19		平成20年度	同上	
応用バイオ科学部										
応用バイオ科学科	4	125		490	学士 (工学)	1.03		平成20年度	同上	入学定員：平成28年度は120名
栄養生命科学科	4	80		320	学士 (栄養学)	1.01		平成22年度	同上	
看護学部										
看護学科	4	80		320	学士 (看護学)	1.09		平成27年度	同上	
工学研究科博前期課程										
機械工学専攻	2	14		28	修士 (工学)	0.78		平成元年度	神奈川県厚木市下萩野1030	
電気電子工学専攻	2	16		32	修士 (工学)	1.06		平成元年度	同上	
応用化学・バイオサイエンス専攻	2	16		32	修士 (工学)	1.18		平成元年度	同上	
機械システム工学専攻	2	14		28	修士 (工学)	0.99		平成2年度	同上	
情報工学専攻	2	18		36	修士 (工学)	1.41		平成5年度	同上	
ロボット・メカトロニクスシステム専攻	2	6		12	修士 (工学)	0.99		平成22年度	同上	
工学研究科博士後期課程										
機械工学専攻	3	2		6	博士 (工学)	0.33		平成5年度	同上	
電気電子工学専攻	3	2		6	博士 (工学)	0.5		平成6年度	同上	
応用化学・バイオサイエンス専攻	3	2		6	博士 (工学)	0		平成5年度	同上	
機械システム工学専攻	3	2		6	博士 (工学)	0.66		平成5年度	同上	
情報工学専攻	3	2		6	博士 (工学)	0.83		平成8年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	6 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
8	4	7	4	23	9	4	4	4	21
(7)	(4)	(7)	(4)	(22)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
9	4	4	4	21	9	4	6	5	24
[+1]	[±0]	[-3]	[±0]	[-2]	[+1]	[±0]	[-1]	[+1]	[+1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授、准教授、講師 65 助教 60 歳	4 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{21}{23} = \boxed{91.3} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{21} = \boxed{19.04} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

合計 (F)		後任補充状況の集計 (G)											
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)							
17	人	必修	156	科目	必修	141	科目	必修	0	科目	必修	15	科目
		選択	7	科目	選択	5	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	163	科目	計	146	科目	計	0	科目	計	17	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)		後任補充状況の集計 (E) + (G)											
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)							
22	人	必修	194	科目	必修	179	科目	必修	0	科目	必修	15	科目
		選択	13	科目	選択	11	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	207	科目	計	190	科目	計	0	科目	計	17	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)\text{合計}(D)+(F)}{(2)-(2)\text{設置時の計画}(A)} = \frac{22}{23} = \boxed{95.65} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

合計		後任補充状況の集計							
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	必修	11	科目	必修	11	科目	必修	0	科目
	選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	14	科目	計	14	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見として、授業や国家試験の学習、看護師としての技術修得に影響ないように対応する。その周知については、看護学科のオリエンテーション及びクラス担任から学生に伝えている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成26年)	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	<p>適任者の配置に向け鋭意努めている。(27)</p> <p>平成29年9月開講にあたり、専任教員を配置。平成28年3月専任教員採用等設置計画書提出済。(28)</p> <p>科目開講平成27年9月であったが、平成27年度開講時には適任者の配置に鋭意努め、平成28年度第1回専任教員採用等設置委計画変更審査(AC教員審査)にて「講師適格、当該科目担当可」の判定を受け、平成28年7月就任、当該教員が、平成29年度第3回専任教員採用等設置計画変更審査(AC教員審査)にて准教授昇任申請し、「准教授適格、当該科目担当可」の判定を受け、平成30年4月昇任、現在に至る。(30)</p> <p>昨年度より引き続き、准教授として当該科目を担当して現在に至る。(元)</p>	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
設置計画履行状況調査時 (平成31年)	<p>認可時の計画から公衆衛生及び在宅看護分野をはじめとして専任教員数が減少しているため、授業、学生指導などの教育の質の低下が危惧されるとともに、多くの教員が辞任するなど（4年間で延べ17名）し、入れ替わりが生じることによる学生の混乱も生じている。設置計画に示されている専任教員数を確実に補充するほか、教員の定着率の向上に努めること。なお、今後、新たに教員の採用及び昇格の選考を行う際には設置計画履行状況等調査における教員審査を受審すること。</p>	<p>指摘事項 (是正)</p> <p>○平成31年4月1日付採用で、教授4名、助教2名を補充し、教育の質の担保を図った。 ○懸案となっている公衆衛生分野においては、教授1名を採用し、専門領域科目のみならず、従来非常勤講師が主に担当していた「保健医療福祉行政論Ⅰ」「保険医療福祉行政論Ⅱ」を専任教員が担当することにより教育の充実を図っている。 ○教員の定着率向上のために、2019年度より学科運営方針・計画を明文化し、教員に周知し目標共有、チーム力の向上を図っている。また、4月より学科長による職員の目標面接、職場改善の意見吸収、教員指導を行い、職場環境の改善、職員の意識改革に着手している。(元)</p> <p>履行中</p>	<p>○令和元年6月7日提出期限の第2回AC教員審査受審申請予定で成人看護学分野の助教を1名、老年看護学分野の講師を1名採用予定である。両分野に関しては、教員の確保により教育の質が担保できる状況に改善できる。なお、在宅看護学分野においては、准教授または講師を継続公募中である。(元)</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教務委員会 ※添付資料1「教務委員会規程」参照</p> <p>教育開発センター ※添付資料2「教育開発センター規程」参照</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科教務委員会（内規：平成28年4月1日制定 平成31年4月1日改定） ・カリキュラム検討委員会（内規：平成28年4月1日制定 平成31年4月1日改定） ・実習委員会（内規：平成28年4月1日制定 平成31年4月1日改定） ・FD委員会（内規：平成28年3月9日制定 平成31年4月1日改定） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教務委員会：月に1回（その他臨時）、委員として全学科より1～2名ずつ選出・教育開発センター所長出席</p> <p>教育開発センター：月に1回（その他臨時）、所員を選出・教育開発センター所長</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科教務委員会：月に1回（その他臨時）、委員として全看護学領域より1～2名ずつ選出 ・カリキュラム検討委員会：年間3～4回（その他臨時）、委員として全看護学領域より1名ずつ選出 ・実習委員会：月に1回（その他臨時）、委員として全看護学領域より1～2名ずつ選出 ・FD委員会：年間2～3回（その他臨時）、委員として2名選出 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教務委員会：学籍、非常勤講師委嘱、単位認定、カリキュラム、履修・成績等の審議及び報告・連絡</p> <p>教育開発センター：教育のPDCA、FD・SDの企画立案、実施、検証</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科内教務委員会：大学教務委員会との協働、時間割の作成、成績管理、非常勤講師の対応 ・カリキュラム検討委員会：学科カリキュラム評価と改善 カリキュラム改訂に向けての準備、検討 ・実習検討委員会：実習運営・実習実施内容検討、実習指導評価 ・FD委員会：学科教職員の資質の向上に関する事項（教育開発センターとの協働、研修会、講習会の開催）
--

- ② 実施状況
- a 実施内容
- ・ 3月学科内FDで「インストラクショナルデザイン（ID）を基本とした科目・授業設計方法」について開催授業における学生の主体的学習を支援できることを目標とした。目標設定、授業計画は演習も取り入れ実施した。
 - ・ 2019年度の計画としては、①「効果的な教育方法」として、演習時の学生指導、グループワーク指導等、②「効果的な実習指導」として、事前学習を活用した指導、実習評価等、③昨年度の研修を活かした「授業の実践報告」を計画し、教育力の向上を目指す。
- b 実施方法
- ・ 講演およびグループワーク、その後の討議、質疑応答
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・ 本学内にて開催 教員参加率60%
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・ シラバス作成時期であったため、授業設計に役立つという評価であった。今後は、IDで授業設計してみでの継続研修や発展的研修が行えれば良い。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- 実施している。前期・後期の授業終了時に実施。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- アンケート結果は教務委員会及び教育開発センター会議で示し、全学教員のコメントを「より良い教育を目指して」に掲載し、次年度の授業構築に活用している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- 「該当なし」
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- 「該当なし」
- c 委員会の審議事項等
- 「該当なし」
- d その他
- 「該当なし」
- ② 審議状況
- a 審議した内容
- 「該当なし」
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
- 「該当なし」
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
- 「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
豊かな人間性の形成により、生命の尊厳を基調とした倫理観を身につけ、看護技術に関する専門技能を有して、看護技術の革新に推進やそれに役立たせることを職業とし、地域社会の保健・医療・福祉の向上に貢献することができる人材を養成することを目的として設置した。
カリキュラムは教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視して、講義・演習・実習と連動し、既設の工学部や情報学部において構築したICTを活用した授業運営や教育方法等を取り入れ充実しており、目的については計画通りに達成されている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・令和2年1月1日 公表
- b 公表方法
- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員全員及び希望があった学生に各1冊を配布のほか、関連大学および厚木中央図書館へ配付
 - ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年1月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるため、4月に点検・評価報告書を提出済。
 - ・平成31年3月に2019年度から7年間の認証を受けた。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （令和元年 8月 1日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。